

四半期報告書

(第37期第2四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

株式会社ソルクシーズ

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 5 |
| (7) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|--|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2 四半期連結累計期間 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書
第2 四半期連結累計期間 | 10 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 15 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 金成 宏季
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 金成 宏季
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	5,454,120	6,289,879	11,315,818
経常利益 (千円)	308,969	225,533	607,133
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	119,542	99,968	300,993
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	204,528	30,928	285,815
純資産額 (千円)	3,144,863	4,017,073	4,041,488
総資産額 (千円)	7,765,591	8,643,477	8,976,710
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	11.15	8.30	26.57
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	11.03	8.25	26.28
自己資本比率 (%)	40.1	45.4	44.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	445,928	246,899	652,453
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	213,029	△131,166	△809,503
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△143,419	△307,073	763,240
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	2,585,668	2,484,738	2,676,078

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.93	9.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、年明け以降の円高・株安に加え、6月にはBrexitの決定を受けて一段と円高が進行し、先行きの不透明感が増しましたが、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

国内IT投資については、金融業界、自動車業界を中心に堅調に推移しており、今後もこの状況は続くものと見られます。

このような環境の中、当社グループの主力ビジネスであるSI／受託開発業務においては、ビジネスパートナーの開拓等により開発リソースの確保に努め、クレジット、証券などの金融業界向けを中心に、順調に売上を拡大する事が出来ました。

ストック型ビジネスにおいては、株式会社イー・アイ・ソルがセンサー技術を応用したIoTソリューション「TUNNEL EYE」をトンネル工事業者向けに開発し、販売を開始した外、同じくIoT分野において、見守りサービス「いまイルモ」の拡販に注力し、名古屋大学実証実験等で一定の成果を上げるなど、ストック型ビジネス全体の事業基盤の強化を進めることが出来ました。

なお、当社株式は平成28年6月23日をもって、昨年12月の東京証券取引所市場第二部への市場変更に続き、同取引所市場第一部銘柄に指定されました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績を見てまいりますと、売上高については前年同四半期比15.3%増の6,289百万円となりました。

セグメント別では、主業務であるソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、証券・クレジット・サービスなど金融業界向けを中心にSI／受託開発業務が増収となった外、グループ会社における自動車教習所向けソリューションサービスの売上増等により、同17.1%増の6,141百万円となりました。デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は、同29.0%減の148百万円となりました。

損益面では、金融業界向けソフトウェア開発事業、組込み系開発業務などの好調により、売上総利益は同5.8%増の1,182百万円となりましたが、販売費及び一般管理費が今後の業容拡大を睨んだ採用費増、内部体制強化のコスト増等により、同9.6%増の910百万円と増加した結果、営業利益は同5.3%減の272百万円となりました。更に、営業外費用として年初からの円高進行によるデリバティブ評価損50百万円等を計上したため、経常利益は同27.0%減の225百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等調整額を含む法人税等125百万円を控除した結果、同16.4%減の99百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は2,484百万円となり、前連結会計年度末に比べ191百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は246百万円（前年同四半期は445百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費、法人税等の支払額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は131百万円（前年同四半期は213百万円の収入）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は307百万円（前年同四半期は143百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,410,297	13,410,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	13,410,297	13,410,297	—	—

(注) 平成28年6月23日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第一部に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	13,410,297	—	1,494,500	—	451,280

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1-6-1	2,820	21.03
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5-33-7	1,371	10.23
株式会社ビット・エイ	新潟県新潟市南区清水4501-1	1,320	9.84
長尾 章	千葉県船橋市	559	4.17
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	530	3.95
ソルクシーズ従業員持株会	東京都港区芝5-33-7	271	2.03
株式会社トラストシステム	東京都千代田区外神田4-14-1	201	1.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	160	1.20
内ヶ崎 俊夫	宮城県仙台市若林区	95	0.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	79	0.59
計	—	7,409	55.25

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,371,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,987,700	119,877	—
単元未満株式	普通株式 51,097	—	—
発行済株式総数	13,410,297	—	—
総株主の議決権	—	119,877	—

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ソルクシ ーズ	東京都港区芝 5-33-7	1,371,500	—	1,371,500	10.23
計	—	1,371,500	—	1,371,500	10.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,724,144	1,832,815
受取手形及び売掛金	1,955,485	1,968,572
有価証券	1,002,956	702,912
商品及び製品	27,714	33,223
仕掛品	265,848	258,404
原材料及び貯蔵品	3,555	4,166
その他	120,420	146,293
貸倒引当金	△254	△311
流動資産合計	5,099,870	4,946,076
固定資産		
有形固定資産	544,546	555,736
無形固定資産		
のれん	220,000	209,000
その他	772,049	838,526
無形固定資産合計	992,049	1,047,526
投資その他の資産		
投資有価証券	1,630,836	1,383,139
繰延税金資産	455,778	455,615
その他	253,630	255,383
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	2,340,243	2,094,137
固定資産合計	3,876,839	3,697,401
資産合計	8,976,710	8,643,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	547,060	526,941
短期借入金	765,000	722,400
1年内返済予定の長期借入金	599,900	552,568
未払法人税等	119,881	100,263
賞与引当金	—	31,090
その他	652,278	561,434
流動負債合計	2,684,120	2,494,698
固定負債		
長期借入金	576,626	416,762
退職給付に係る負債	1,476,772	1,508,262
役員退職慰労引当金	172,120	183,152
その他	25,582	23,528
固定負債合計	2,251,101	2,131,705
負債合計	4,935,221	4,626,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,699,500	1,699,803
利益剰余金	1,089,107	1,128,881
自己株式	△511,284	△511,319
株主資本合計	3,771,823	3,811,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218,159	165,529
為替換算調整勘定	1,428	△13,289
退職給付に係る調整累計額	△42,400	△36,894
その他の包括利益累計額合計	177,188	115,345
新株予約権	6,231	6,231
非支配株主持分	86,246	83,631
純資産合計	4,041,488	4,017,073
負債純資産合計	8,976,710	8,643,477

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,454,120	6,289,879
売上原価	4,335,644	5,107,013
売上総利益	1,118,475	1,182,865
販売費及び一般管理費		
役員報酬	172,235	190,614
給料	251,162	241,245
賞与	30,011	39,796
役員賞与引当金繰入額	4,800	—
賞与引当金繰入額	5,130	5,245
役員退職慰労引当金繰入額	10,302	11,032
退職給付費用	16,108	12,819
法定福利費	52,698	57,342
地代家賃	45,010	47,948
支払手数料	49,158	47,379
のれん償却額	354	11,000
その他	193,938	246,090
販売費及び一般管理費合計	830,912	910,513
営業利益	287,562	272,352
営業外収益		
受取利息	34,091	8,450
受取配当金	3,207	5,215
投資事業組合運用益	1,363	554
その他	7,252	7,525
営業外収益合計	45,914	21,745
営業外費用		
支払利息	9,322	8,979
デリバティブ評価損	12,550	50,062
その他	2,635	9,522
営業外費用合計	24,507	68,564
経常利益	308,969	225,533
特別利益		
固定資産売却益	98	—
特別利益合計	98	—
特別損失		
固定資産除却損	4	278
特別損失合計	4	278
税金等調整前四半期純利益	309,064	225,255
法人税、住民税及び事業税	144,172	87,860
法人税等調整額	43,031	37,609
法人税等合計	187,203	125,470
四半期純利益	121,860	99,785
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,318	△183
親会社株主に帰属する四半期純利益	119,542	99,968

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	121,860	99,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,000	△52,630
為替換算調整勘定	231	△21,732
退職給付に係る調整額	7,435	5,505
その他の包括利益合計	82,667	△68,856
四半期包括利益	204,528	30,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,219	38,126
非支配株主に係る四半期包括利益	2,308	△7,197

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	309,064	225,255
減価償却費	98,263	123,759
のれん償却額	354	11,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,302	11,032
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,111	40,904
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,800	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,664	31,090
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,136	56
受取利息及び受取配当金	△37,298	△13,665
支払利息	9,322	8,979
デリバティブ評価損益 (△は益)	12,550	50,062
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1,363	△554
固定資産除却損	4	278
固定資産売却損益 (△は益)	△98	—
売上債権の増減額 (△は増加)	148,478	△13,086
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,591	1,323
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,531	△23,839
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△69,187	△24,936
その他	△84,389	△77,352
小計	490,501	350,307
利息及び配当金の受取額	37,310	13,041
利息の支払額	△9,551	△8,345
法人税等の支払額	△72,331	△108,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,928	246,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,535	△21,465
有形固定資産の売却による収入	162	—
無形固定資産の取得による支出	△189,311	△177,525
投資有価証券の取得による支出	△774	△56,902
投資有価証券の売却による収入	—	121,518
投資有価証券の償還による収入	400,000	—
投資事業組合からの分配による収入	6,000	3,860
貸付けによる支出	△248	—
貸付金の回収による収入	727	247
会員権の取得による支出	—	△900
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,029	△131,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△82,600	△42,600
長期借入れによる収入	418,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△402,936	△357,196
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△187	△34
配当金の支払額	△53,596	△59,900
非支配株主からの払込みによる収入	—	9,000
その他	△2,099	△6,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,419	△307,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	241	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	515,779	△191,340
現金及び現金同等物の期首残高	2,069,889	2,676,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,585,668	※ 2,484,738

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	2,155,480千円	1,832,815千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,000	△50,000
別段預金	△1,266	△989
マネー・マネジメント・ファンド等	481,454	702,912
現金及び現金同等物	2,585,668	2,484,738

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	53,596	5.0	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰 余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	60,194	5.0	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰 余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,245,646	208,473	5,454,120	—	5,454,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,668	—	2,668	△2,668	—
計	5,248,315	208,473	5,456,788	△2,668	5,454,120
セグメント利益又は損失(△)	308,575	△23,681	284,894	2,668	287,562

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去2,668千円であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,141,819	148,059	6,289,879	—	6,289,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,094	—	3,094	△3,094	—
計	6,144,913	148,059	6,292,973	△3,094	6,289,879
セグメント利益又は損失(△)	274,995	△5,737	269,258	3,094	272,352

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去3,094千円であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	11円15銭	8円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	119,542	99,968
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	119,542	99,968
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,719,206	12,038,808
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	11円03銭	8円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	117,491	79,950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月12日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。